

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 大

上場会社名 桂川電機株式会社
 コード番号 6416 URL <http://www.kipha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊 正禮
 (氏名) 太田 譲二
 TEL 03-3758-0181
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,377	△11.3	△1,928	—	△1,980	—	△2,848	—
23年3月期	11,709	3.3	△2,096	—	△2,175	—	△2,556	—

(注)包括利益 24年3月期 △3,080百万円 (—%) 23年3月期 △3,249百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△185.91	—	△24.9	△12.9	△18.6
23年3月期	△166.81	—	△17.5	△12.1	△17.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 11百万円 23年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,159	9,895	69.9	645.79
23年3月期	16,425	12,975	79.0	846.84

(参考) 自己資本 24年3月期 9,895百万円 23年3月期 12,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,259	445	359	3,278
23年3月期	△1,600	1,028	△4	3,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△10.6	△270	—	△260	—	△260	—	△16.97
通期	10,900	5.0	△680	—	△690	—	△740	—	△48.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,525,000 株	23年3月期	15,525,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	202,458 株	23年3月期	202,458 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	15,322,542 株	23年3月期	15,322,762 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,250	△10.7	△1,243	—	△1,356	—	△4,387	—
23年3月期	6,999	24.4	△1,330	—	△1,565	—	△1,950	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△286.37	—
23年3月期	△127.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	9,285	—	6,661	—	71.7	—	434.72	
23年3月期	13,226	—	11,160	—	84.4	—	728.36	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,661百万円 23年3月期 11,160百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	23.2	△370	—	△360	—	△365	—	△23.82
通期	7,600	21.6	△550	—	△510	—	△520	—	△33.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本変動等計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(関連情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
(5) 重要な会計方針	26
(追加情報)	28
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	28
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本大震災やそれに伴う原発事故による電力不足の影響に加え、歴史的な円高やタイの洪水による被害等で、特に輸出企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移し、今後も企業活動に深刻な影響を及ぼす可能性があり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、欧州の一部の国での債務問題が実態経済に影響を及ぼし、米国は景気の下振れによる成長率の低下がありました。アジア新興国の景気は緩やかな好調を維持して推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループの関連市場におきましては、依然として国内・海外共に企業の設備投資への抑制動向が強い状況のまま推移いたしました。

当社グループとしましては、この低迷する市場における受注の獲得に向け、あらゆる作業の効率化、迅速化を飛躍的に上げる事が出来るよう顧客の購入意欲を刺激する新たな商品への付加価値の追加やアフターサービスを含めた顧客満足度の向上に注力し、販売体制の強化、拡大に努め、新規顧客の開拓や既存顧客への買替え等、需要の喚起を促してまいりましたが、設備投資の抑制に加え、価格競争及び円高の進行による為替の影響を大きく受けたことにより、売上高は減少し厳しい結果となりました。

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べて11.3%減少し、103億77百万円（前連結会計年度は117億9百万円）となりました。

利益面につきましては人件費・経費削減等の施策効果もありましたが、売上高の大きな減収により、当連結会計年度の営業損失は19億28百万円（前連結会計年度は20億96百万円の営業損失）、特別損失に収益構造改革目的費用の一部として、特別退職金4億25百万円、減損損失3億60百万円等、合計7億87百万円を計上したことにより、当期純損失は28億48百万円（前連結会計年度は25億56百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の事業別の状況は次のとおりであります。

（複写機事業）

複写機事業におきましては、国内外での各出展や内覧会等で、新製品を活用した付加価値の高い印刷ビジネスの提案等により、需要拡大を目指し鋭意努力いたしました。当期後半に投入した新製品のプリンタは、好評を博し売上に寄与ははじめましたが、円高や競合他社との価格競争による販売単価の低下により、売上高は伸び悩み、米国を除き総じて前年同期を下回る結果となりました。

当連結会計年度の売上高は102億25百万円（前連結会計年度は115億80百万円）で、前連結会計年度に比べて11.7%の減収となりましたが、営業損失は19億9百万円（前連結会計年度は20億87百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他事業のマイクロモーター事業におきましては、既存の各種モーターに加え、新規特注品や特殊使用品等の小ロット注文にも対応し販路の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は1億51百万円（前連結会計年度は1億28百万円）で、前連結会計年度に比べて18.1%の増収となりましたが、量産品は販売価格競争の影響を受け、営業損失は18百万円（前連結会計年度は9百万円の営業損失）となりました。

次期の見通し

次期の連結業績予想は、前提となる為替レートを1ドル77円、（当期実績レート3.6%低）1ユーロ95円（当期実績レート14.5%低）と想定して、売上高109億円、営業損失6億80百万円、経常損失6億90百万円、当期純損失7億40百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して22億66百万円減少し、141億59百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して2億88百万円減少し、109億28百万円となりました。これは主として有価証券が1億65百万円、たな卸資産が3億86百万円増加したのに対して、現金及び預金が6億10百万円、受取手形及び売掛金が2億15百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して19億77百万円減少し、32億30百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して3億89百万円減少し、13億10百万円となりました。これは主として建物及び構築物が61百万円、工具、器具及び備品が3億72百万円減少したことによります。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して3億56百万円減少し、4億79百万円となりました。これは主としてソフトウェアが1億49百万円増加したのに対して、のれんが3億39百万円、その他が1億66百万円減少したことによります。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して12億32百万円減少し、14億40百万円となりました。これは主として投資有価証券が11億33百万円減少したことによります。

（負債の部）

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して8億14百万円増加し、42億63百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して6億3百万円増加し、33億60百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が2億97百万円、未払金及び未払費用が2億69百万円増加したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して2億10百万円増加し、9億3百万円となりました。これは主として長期借入金が2億88百万円増加したことによります。

（純資産の部）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して30億80百万円減少し、98億95百万円となりました。これは主として、利益剰余金が28億48百万円、その他有価証券評価差額金が1億11百万円、為替換算調整勘定が1億20百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して6億10百万円減少して32億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は12億59百万円の減少（前連結会計年度は16億円の減少）となりました。この主な要因は、減価償却費5億76百万円、売上債権1億13百万円等の減少による資金の増加はありましたが、税金等調整前当期純損失27億65百万円、たな卸資産5億95百万円等の増加による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は4億45百万円の増加（前連結会計年度は10億28百万円の増加）となりました。この主な要因は有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出4億21百万円等の減少はありましたが、有価証券の売却による収入8億37百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は3億59百万円で、これは主に借入金3億60百万円の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 63 期 平成20年 3 月期	第 64 期 平成21年 3 月期	第 65 期 平成22年 3 月期	第 66 期 平成23年 3 月期	第 67 期 平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	81.6%	82.9%	82.7%	79.0%	69.9%
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2%	18.4%	21.1%	14.9%	15.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0 年	0.0 年	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	241.6 倍	52.0 倍	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

② 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 平成22年3月期及び平成23年3月期並びに平成24年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成24年度3月期の期末配当につきましては、市場環境の悪化等による業績への影響が大きく、引続き大幅な損失を計上していることから、誠に不本意ながら株主配当金は無配とさせていただきます。予定であります。

なお、収益構造改革を断行することで、業績及び財務状況の早期回復を目指し、内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果配分を継続的に行うことが出来るよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、依然として当社を取り巻く環境は大変厳しく推移するものと考えており、今後の財務体質強化等の充実を図るため、無配とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす、または及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

為替レートの変動について

当社グループの製品等輸出比率は年々増加傾向にあり、アメリカ及びヨーロッパを始めとして、世界各国の主要な得意先とは現地通貨建てで取引を行っているために、為替変動の影響を強く受けております。

当社グループの業績等において、円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、大幅な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

当社グループが属する事務機器業界は、技術的な進歩による急速な変化と共に、価格競争の波も激しさを増し、この競合他社との価格競争の激化は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

原材料等仕入価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係等が必要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、為替の大幅な変動や価格競争の激化で販売価格への転嫁が難しい状況にあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、平成17年4月1日以降に開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、当連結会計年度において、営業損失19億28百万円及び当期純損失28億48百万円を計上し、3期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、当社及びヨーロッパ子会社の人員削減等を含む構造改革を実施しており、また、収益力の向上及び財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策を実施してまいります。

1.収益構造の改善

- (1) 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- (2) 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- (3) 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

2.生産構造改革

- (1) 国内調達による製品等の部材については、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における直接の調達割合を増やしてまいります。
- (2) 製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

3.技術開発部門の一元化

当社は技術部門と開発部門の一元化を平成23年11月に実施し、今後の新製品の開発力を向上させタイムリーな市場投入を図ってまいります。また、この一元化により、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実行してまいります。

4.組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- (1) 組織体制の見直し及び希望退職による大幅な人員削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。
- (2) 役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

5.新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため、平成23年11月に新規事業本部を新設し、新規事業の検討を行っております。

6.固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。

7.資金繰りについて

当社グループ内の資金を最大限に有効活用することで、当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替等の経済環境に左右され確信できるものではなく、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業の前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社三桂製作所（その他の関係会社）、当社、子会社13社及び関連会社1社で構成されております。株式会社三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子工場の賃貸借及び借入以外には重要な営業取引はありません。また、当社、子会社及び関連会社は大判型デジタル機器、大判型複写機、マイクロモーター等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 複写機事業

大判型デジタル機器

当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、SCP Software GmbH. 他より仕入れております。

大判型複写機

当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。

なお、当社グループの製品の一部分は子会社であるKIP America, Inc.、KIP Europe S.A.S. 及びKIP Business Solution Korea Ltd.、また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD. を通じて販売されております。

(2) その他事業

マイクロモーター

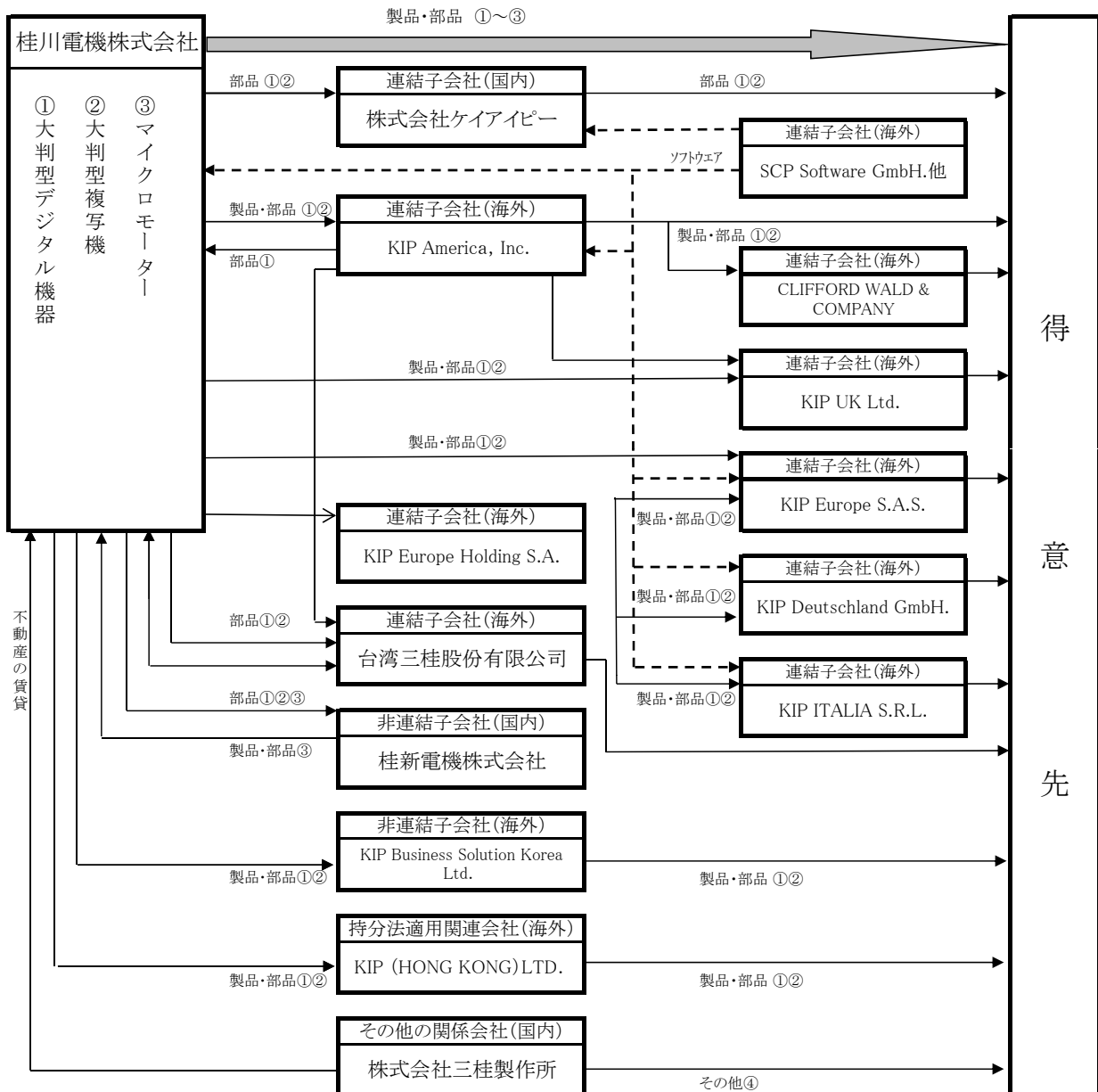
各種マイクロモーターの部品については、当社が仕入れて桂新電機株式会社に支給しており、桂新電機株式会社で製造した製品は、すべて当社で仕入れて販売しております。

可撓電線管

その他の関係会社である株式会社三桂製作所が製造販売しております。

(事業系統図)

事業の状況の概要図及び主要な会社名は次のとおりであります



※ ④のその他は可撓電線管であります。

その他の関係会社、主要な子会社及び関連会社は次のとおりであります。

その他の関係会社	株式会社三桂製作所	……………	可撓電線管の製造販売
連結子会社	台湾三桂股份有限公司	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の製造販売
	株式会社ケイアイピー	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の保守
	KIP America, Inc.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	KIP Europe Holding S.A.	……………	KIP Europeグループの持株会社
	KIP UK Ltd.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	KIP Deutschland GmbH.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	KIP Europe S.A.S.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	KIP ITALIA S.R.L.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	CLIFFORD WALD & COMPANY	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	SCP Software GmbH. 他	……………	大判型デジタル機器のソフトウェア開発販売
非連結子会社	桂新電機株式会社	……………	マイクロモーターの製造
	KIP Business Solution Korea Ltd.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
持分法適用関連会社	KIP (HONG KONG) LTD.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の得意分野である情報機器及びその周辺機器に経営資源を集中させ、開発力と技術サービス力の一層の向上を図り、お客様に満足していただける製品をタイムリーに供給して世界の市場で信頼に応えうる企業グループの確立を通して、企業価値の増大を図り、社会に貢献いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標として、2015年度までに連結売上高150億円を目指します。また、ROE（株主資本利益率）3.0%以上維持することを中期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 販売力の増強

当社グループは、迅速かつ正確な有益情報の交流と相互活用を強化し、販売形態や商品構成を常に見直し、CS（顧客満足度）を高めます。

② 新事業の推進

独自性ある技術を応用した商品を多様化させ、一層優位性あるシステム構築を行い、顧客拡大と社内の人材育成を図ります。

③ 環境側面の充実

迅速・正確・効率を重視した高度ネットワーク技術を導入して生産・販売体制を整備し、競争力や販促活動を強化して利益を確保いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、高機能化や設備投資抑制動向による受注獲得に向けた価格競争がますます激化し、企業収益の先行は厳しい状況にあります。激しい価格競争に加えて、製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境は、中長期の視点で見ても一層激しさを増していくと思われま

す。こうした認識に基づき、当社グループは、今後の価格競争に耐えうるコスト構造の構築により、売上高の拡大を目指すとともに、顧客満足度を追求した製品を提供できるよう一層の技術開発の研鑽に励んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,888,771	3,278,193
受取手形及び売掛金	※2 2,536,212	※2, ※3 2,321,084
有価証券	1,019,893	1,185,586
商品及び製品	1,880,510	2,169,752
仕掛品	154,532	223,346
原材料及び貯蔵品	1,423,021	1,451,793
繰延税金資産	67,679	57,353
その他	342,316	332,986
貸倒引当金	△96,026	△91,564
流動資産合計	11,216,911	10,928,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,674,387	1,571,466
減価償却累計額	△1,230,575	△1,188,801
建物及び構築物 (純額)	443,812	382,664
機械装置及び運搬具	236,990	214,953
減価償却累計額	△205,670	△191,593
機械装置及び運搬具 (純額)	31,320	23,360
工具、器具及び備品	4,674,189	4,535,366
減価償却累計額	△3,988,790	△4,222,664
工具、器具及び備品 (純額)	685,399	312,701
土地	508,395	508,109
その他	70,919	169,803
減価償却累計額	△40,423	△86,618
その他 (純額)	30,495	83,185
有形固定資産合計	1,699,423	1,310,020
無形固定資産		
ソフトウェア	37,656	187,114
のれん	430,146	91,008
その他	368,066	201,672
無形固定資産合計	835,869	479,795
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,799,258	※1 665,713
繰延税金資産	67,628	8,629
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	△362,261	△372,480
賃貸用不動産 (純額)	161,353	151,134
その他	671,227	641,488
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資損失引当金	△24,899	△24,899
投資その他の資産合計	2,673,168	1,440,667
固定資産合計	5,208,461	3,230,482
資産合計	16,425,372	14,159,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665,663	1,963,538
1年内返済予定の長期借入金	—	72,000
未払金及び未払費用	609,207	878,861
未払法人税等	10,309	61,924
賞与引当金	103,538	79,896
設備関係支払手形及び設備関係未払金	67,376	11,792
繰延税金負債	24,267	25,620
その他	275,887	266,539
流動負債合計	2,756,249	3,360,172
固定負債		
長期借入金	—	288,000
繰延税金負債	88,231	84,629
退職給付引当金	298,546	266,356
役員退職慰労引当金	171,670	146,215
その他	134,902	118,345
固定負債合計	693,350	903,546
負債合計	3,449,600	4,263,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	5,599,486	2,750,751
自己株式	△113,401	△113,401
株主資本合計	14,897,334	12,048,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,618	△123,883
為替換算調整勘定	△1,908,944	△2,029,420
その他の包括利益累計額合計	△1,921,562	△2,153,303
純資産合計	12,975,772	9,895,296
負債純資産合計	16,425,372	14,159,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	11,709,128	10,377,160
売上原価	※2 10,123,950	※2 8,834,206
売上総利益	1,585,178	1,542,953
販売費及び一般管理費	※1 3,682,088	※1 3,471,821
営業損失(△)	△2,096,910	△1,928,867
営業外収益		
受取利息	37,533	21,628
受取配当金	3,572	3,380
持分法による投資利益	11,336	11,035
不動産賃貸収入	19,216	31,634
雑収入	21,244	16,882
営業外収益合計	92,903	84,561
営業外費用		
支払利息	16,242	9,350
不動産賃貸費用	16,394	23,304
為替差損	138,351	98,092
雑損失	415	5,134
営業外費用合計	171,404	135,882
経常損失(△)	△2,175,411	△1,980,188
特別利益		
前期損益修正益	18,621	—
固定資産売却益	※3 8,360	※3 1,283
特別利益合計	26,982	1,283
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,115	—
投資有価証券売却損	—	738
投資有価証券評価損	193	72
減損損失	※5 380,652	※5 360,702
特別退職金	—	425,556
特別損失合計	386,961	787,069
税金等調整前当期純損失(△)	△2,535,389	△2,765,974
法人税、住民税及び事業税	46,762	53,522
法人税等調整額	△26,061	29,238
法人税等合計	20,701	82,760
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,556,091	△2,848,734
当期純損失(△)	△2,556,091	△2,848,734

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,556,091	△2,848,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,619	△111,264
為替換算調整勘定	△676,352	△120,476
その他の包括利益合計	△692,971	△231,740
包括利益	△3,249,062	△3,080,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,249,062	△3,080,476
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
当期首残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
当期首残高	8,155,577	5,599,486
当期変動額		
当期純利益	△2,556,091	△2,848,734
当期変動額合計	△2,556,091	△2,848,734
当期末残高	5,599,486	2,750,751
自己株式		
当期首残高	△113,223	△113,401
当期変動額		
自己株式の取得	△178	—
当期変動額合計	△178	—
当期末残高	△113,401	△113,401
株主資本合計		
当期首残高	17,453,604	14,897,334
当期変動額		
当期純利益	△2,556,091	△2,848,734
自己株式の取得	△178	—
当期変動額合計	△2,556,269	△2,848,734
当期末残高	14,897,334	12,048,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,000	△12,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,619	△111,264
当期変動額合計	△16,619	△111,264
当期末残高	△12,618	△123,883
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,232,591	△1,908,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△676,352	△120,476
当期変動額合計	△676,352	△120,476
当期末残高	△1,908,944	△2,029,420
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,228,590	△1,921,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△692,971	△231,741
当期変動額合計	△692,971	△231,741
当期末残高	△1,921,562	△2,153,303
純資産合計		
当期首残高	16,225,013	12,975,772
当期変動額		
当期純利益	△2,556,091	△2,848,734
自己株式の取得	△178	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△692,971	△231,741
当期変動額合計	△3,249,241	△3,080,476
当期末残高	12,975,772	9,895,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△2,535,389	△2,765,974
減価償却費	698,675	576,166
減損損失	380,652	360,702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,065	1,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,475	△23,641
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,599	△29,680
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,040	△25,455
特別退職金	—	425,556
受取利息及び受取配当金	△41,105	△25,008
支払利息	16,242	9,350
為替差損益 (△は益)	386,779	304,430
持分法による投資損益 (△は益)	△11,336	△11,035
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	738
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	72
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,245	△1,283
売上債権の増減額 (△は増加)	△475,170	113,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310,998	△595,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	269,839	310,399
その他	25,262	279,950
小計	△1,624,776	△1,095,470
利息及び配当金の受取額	44,128	37,979
利息の支払額	△16,242	△9,350
法人税等の還付額	42,201	2,819
法人税等の支払額	△46,214	△72,653
特別退職金の支払額	—	△123,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,600,903	△1,259,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,836,303	837,000
有形固定資産の取得による支出	△688,511	△218,308
有形固定資産の売却による収入	17,722	6,178
無形固定資産の取得による支出	△29,855	△202,756
投資有価証券の売却による収入	—	16,400
子会社株式の取得による支出	△89,524	—
関係会社株式の増資による支出	△18,325	—
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
その他	△5,139	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,028,670	445,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,807	—
長期借入れによる収入	—	360,000
リース債務の返済による支出	—	△444
自己株式の取得による支出	△178	—
配当金の支払額	△204	△155
その他	274	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,915	359,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△334,318	△155,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△911,467	△610,578
現金及び現金同等物の期首残高	4,800,239	3,888,771
現金及び現金同等物の期末残高	3,888,771	3,278,193

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、当連結会計年度において、営業損失19億28百万円及び当期純損失28億48百万円を計上し、3期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、当社及びヨーロッパ子会社の人員削減等を含む構造改革を実施しており、また、収益力の向上及び財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策を実施してまいります。

1. 収益構造の改善

- (1) 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- (2) 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- (3) 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

2. 生産構造改革

- (1) 国内調達による製品等の部材については、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における直接の調達割合を増やしてまいります。
- (2) 製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

3. 技術開発部門の一元化

当社は技術部門と開発部門の一元化を平成23年11月に実施し、今後の新製品の開発力を向上させタイムリーな市場投入を図ってまいります。また、この一元化により、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実行してまいります。

4. 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- (1) 組織体制の見直し及び希望退職による大幅な人員削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。
- (2) 役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

5. 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため、平成23年11月に新規事業本部を新設し、新規事業の検討を行っております。

6. 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。

7. 資金繰りについて

当社グループ内の資金を最大限に有効活用することで、当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替等の経済環境に左右され確信できるものではなく、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社の数 11社
 主要な連結子会社名
 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 桂新電機株式会社
 KIP Business Solution Korea Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
 持分法適用会社名 KIP (HONG KONG) LTD.
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等
 非連結子会社 桂新電機株式会社
 KIP Business Solution Korea Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd.は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、KIP Europe S.A.S.、KIP ITALIA S.R.L.、CLIFFORD WALD & COMPANY、及び SCP Software GmbH. 他1社の決算日は12月31日であります。

当連結会計年度の連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …………… 原則として時価法

③ たな卸資産

製品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は主として先入先出法による低価法

仕掛品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は先入先出法による原価法

原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は総平均法による原価法

商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は最終仕入法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、以下の方法を採用しております。

建物(建物附属設備は除く)

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。

(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法によっております。

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。

建物以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …… 5年 ～ 50年

機械装置及び運搬具 …… 5年 ～ 7年

工具、器具及び備品 …… 2年 ～ 10年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能有効期間3年の定額法のいずれか大きい額を償却しております。

顧客リスト(無形固定資産 その他)は20年間で均等償却しております。

③ 賃貸用不動産

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法によっております。

主な耐用年数は50年であります。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認めた金額を計上しております。

② 投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表の表示方法

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金及び未払費用」は、重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「未払金及び未払費用」の金額は6億9百万円であります。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記		
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	221,590千円	216,521千円
※2. 輸出手形割引高	17,160千円	21,470千円
※3. 期末日満期手形	—	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 45,870千円 支払手形 191,658千円 設備関係支払手形 262千円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	60,639千円	67,829千円
役員報酬	84,354千円	69,488千円
給与及び手当	1,256,486千円	1,242,617千円
賞与引当金繰入	30,270千円	29,579千円
退職給付引当金繰入額	31,080千円	29,873千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,100千円	—
法定福利費	357,292千円	363,040千円
交通費	232,416千円	214,229千円
減価償却費	163,454千円	160,758千円
支払手数料	168,208千円	225,236千円
貸倒引当金繰入額	5,659千円	2,154千円

※2. 研究開発費の総額

当期製造費用に含まれる研究開発費

472,303 千円 377,612 千円

※3. 固定資産売却益の内訳

工具、器具及び備品 8,360 千円 684 千円
 機械装置及び運搬具 — 599 千円

※4. 固定資産除却損の内訳

建物設備 2,604 千円 —
 工具、器具及び備品 3,510 千円 —

※5. 減損損失の内訳

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類
東京都大田区	事務機器事業用設備等	建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア 電話加入権、リース資産
新潟県胎内市	事務機器事業用設備等	建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア 電話加入権、リース資産
新潟県村上市	事務機器事業用設備等	建物、構築物

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事務機事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(380,652千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の減損損失を認識するに至った経緯

建物及び土地の回収可能価額は不動産鑑定士による評価を基礎としており、その他の資産は主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	建物	構築物	工具器具備品	ソフトウェア	電話加入権	リース資産	合計
金額	298,222千円	5,644千円	21,027千円	30,750千円	2,204千円	22,802千円	380,652千円

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類
東京都大田区	事務機器事業用設備等	工具器具備品、リース資産、ソフトウェア
新潟県胎内市	事務機器事業用設備等	工具器具備品
新潟県村上市	モーター事業用設備等	機械装置
Courtaboeuf Cedex France	事務機器事業用設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、のれん、無形固定資産その他
Monchengladbach Germany	事務機器事業用設備等	のれん

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事務機事業及びモーター事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(360,702千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。また、のれん及び無形固定資産その他に関しては、株式取得時に想定していた収益見込みが減少したため、帳簿価額から回収可能性を勘案して算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	リース資産	ソフトウェア	のれん	無形固定資産その他	合計
金額	14,771千円	297千円	11,180千円	8,037千円	8,853千円	210,886千円	106,675千円	360,702千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	15,525,000	-	-	15,525,000
自己株式				
普通株式 (株)	201,678	780	-	202,458

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	15,525,000	-	-	15,525,000
自己株式				
普通株式 (株)	202,458	-	-	202,458

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成23年3月31日		平成24年3月31日
現金及び預金勘定	3,888,771 千円	現金及び預金勘定	3,278,193 千円
現金及び現金同等物	3,888,771 千円	現金及び現金同等物	3,278,193 千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷用出力機器（複写機）の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業の種類別セグメントは、取扱商品のうち、LEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等を大判型デジタル機器、アナログ複写機を大判型複写機として区分しておりますが、売上に占めるアナログ複写機の総額が少額であること、また各機器の種類や性質、販売市場や販売方法が相似していることから、大判型デジタル機器、大判型複写機を「複写機」、マイクロモーターを「その他」とした2つのセグメントに区分の上、各事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しているため、これを報告セグメントとしております。

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当該セグメントにつきましては、「複写機」の売上高の金額が、全セグメントの売上高合計額の90%を超えて「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

当該セグメントにつきましては、「複写機」の売上高の金額が、全セグメントの売上高合計額の90%を超えて「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	計
2,053,424	4,552,064	3,701,826	1,401,813	11,709,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	計
1,079,019	61,119	223,900	335,383	1,699,423

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連情報)

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	計
1,792,920	4,205,352	3,307,182	1,071,705	10,377,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	計
940,466	40,275	241,467	87,812	1,310,020

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産 846円 84銭	1株当たり純資産 645円 79銭
1株当たり当期純利益金額 △166円 81銭	1株当たり当期純利益金額 △185円 91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,975,772	9,895,296
普通株主に係る純資産額 (千円)	12,975,772	9,895,296
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数 (千株)	202	202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	15,322	15,322

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度末 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	△2,556,091	△2,848,734
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△2,556,091	△2,848,734
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,322	15,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・企業結合等関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係
- ・関連当事者情報

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,093	647,052
受取手形	171,795	171,693
売掛金	3,347,709	1,503,353
有価証券	1,019,893	1,185,586
製品	263,436	266,472
仕掛品	145,366	222,779
原材料及び貯蔵品	576,258	466,263
1年内回収予定の長期貸付金	—	246,426
未収入金	898,634	678,895
未収消費税等	37,479	39,781
その他	13,140	12,919
流動資産合計	7,058,806	5,441,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,388,013	1,388,013
減価償却累計額	△998,105	△1,037,489
建物(純額)	389,907	350,524
構築物	118,172	118,172
減価償却累計額	△110,792	△113,104
構築物(純額)	7,380	5,067
機械及び装置	185,480	171,476
減価償却累計額	△163,877	△157,315
機械及び装置(純額)	21,603	14,160
車両運搬具	26,740	26,740
減価償却累計額	△23,831	△24,874
車両運搬具(純額)	2,909	1,866
工具、器具及び備品	2,809,362	2,828,834
減価償却累計額	△2,691,450	△2,788,809
工具、器具及び備品(純額)	117,912	40,025
土地	501,500	501,500
有形固定資産合計	1,041,213	913,145
投資その他の資産		
投資有価証券	1,577,667	449,191
関係会社株式	2,630,318	1,635,377
出資金	50	50
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	△362,261	△372,480
賃貸用不動産(純額)	161,353	151,134
長期未収入金	184,257	1,968,419
敷金	562,288	562,788
その他	36,654	90,760
貸倒引当金	△1,400	△1,901,306
投資損失引当金	△24,899	△24,899
投資その他の資産合計	5,126,290	2,931,517
固定資産合計	6,167,503	3,844,663
資産合計	13,226,310	9,285,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	706,615	922,600
買掛金	573,345	637,186
リース債務	—	2,093
未払金	102,568	118,348
未払費用	50,051	43,409
未払法人税等	18,038	21,565
前受金	—	4,858
預り金	19,605	14,998
賞与引当金	92,788	67,196
設備関係支払手形	54,789	6,248
設備関係未払金	5,807	4,628
その他	14,606	83,536
流動負債合計	1,638,217	1,926,671
固定負債		
長期借入金	—	288,000
リース債務	—	6,345
繰延税金負債	12,772	15,103
退職給付引当金	177,796	176,558
役員退職慰労引当金	166,650	141,195
長期預り保証金	60,804	70,027
その他	9,719	838
固定負債合計	427,742	698,068
負債合計	2,065,960	2,624,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金	4,759,500	4,759,500
資本剰余金合計	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
利益準備金	312,000	312,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	26,182	25,004
別途積立金	3,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	△1,913,062	△4,299,823
利益剰余金合計	1,875,120	△2,512,818
自己株式	△113,401	△113,401
株主資本合計	11,172,968	6,785,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,618	△123,883
評価・換算差額等合計	△12,618	△123,883
純資産合計	11,160,350	6,661,146
負債純資産合計	13,226,310	9,285,886

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,999,600	6,250,918
売上原価		
製品期首たな卸高	92,490	263,436
当期製品仕入高	18,727	30,695
当期製品製造原価	7,520,005	6,577,428
合計	7,631,223	6,871,561
他勘定振替高	—	203
製品期末たな卸高	263,436	266,472
売上原価合計	7,367,787	6,604,884
売上総損失(△)	△368,187	△353,965
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	49,115	58,772
役員報酬	82,554	67,688
給料及び手当	280,812	275,182
賞与	27,278	25,822
賞与引当金繰入額	26,570	24,895
退職給付費用	24,962	26,228
福利厚生費	57,303	59,005
交通費	42,886	37,841
租税公課	28,547	28,671
減価償却費	21,478	8,338
賃借料	110,370	113,694
支払手数料	85,964	77,337
雑費	124,404	86,447
販売費及び一般管理費合計	962,248	889,925
営業損失(△)	△1,330,435	△1,243,891
営業外収益		
受取利息	18,773	8,700
受取配当金	3,572	16,535
不動産賃貸収入	38,815	51,233
雑収入	5,924	10,369
営業外収益合計	67,086	86,898
営業外費用		
支払利息	21	1,096
不動産賃貸費用	33,116	37,742
為替差損	268,587	160,549
雑損失	5	59
営業外費用合計	301,730	199,448
経常損失(△)	△1,565,080	△1,356,440

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,360	1,331
特別利益合計	8,360	1,331
特別損失		
固定資産売却損	—	122
固定資産除却損	115	—
投資有価証券評価損	193	72
投資有価証券売却損	—	738
関係会社株式評価損	—	994,940
特別退職金	—	110,070
減損損失	380,652	11,107
貸倒引当金繰入額	—	1,899,906
特別損失合計	380,961	3,016,958
税引前当期純損失(△)	△1,937,681	△4,372,067
法人税、住民税及び事業税	12,944	13,540
法人税等調整額	△499	2,330
法人税等合計	12,444	15,870
当期純損失(△)	△1,950,125	△4,387,938

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,759,500	4,759,500
資本剰余金合計		
当期首残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,000	312,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	27,416	26,182
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1,233	△1,178
当期変動額合計	△1,233	△1,178
当期末残高	26,182	25,004
別途積立金		
当期首残高	4,950,000	3,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,500,000	△2,000,000
当期変動額合計	△1,500,000	△2,000,000
当期末残高	3,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,464,170	△1,913,062
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	2,000,000
建物圧縮積立金の取崩	1,233	1,178
当期純損失(△)	△1,950,125	△4,387,938
当期変動額合計	△448,891	△2,386,760
当期末残高	△1,913,062	△4,299,823
利益剰余金合計		
当期首残高	3,825,246	1,875,120
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,950,125	△4,387,938
当期変動額合計	△1,950,125	△4,387,938
当期末残高	1,875,120	△2,512,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△113,223	△113,401
当期変動額		
自己株式の取得	△178	—
当期変動額合計	△178	—
当期末残高	△113,401	△113,401
株主資本合計		
当期首残高	13,123,273	11,172,968
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,950,125	△4,387,938
自己株式の取得	△178	—
当期変動額合計	△1,950,304	△4,387,938
当期末残高	11,172,968	6,785,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,000	△12,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,619	△111,264
当期変動額合計	△16,619	△111,264
当期末残高	△12,618	△123,883
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,000	△12,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,619	△111,264
当期変動額合計	△16,619	△111,264
当期末残高	△12,618	△123,883
純資産合計		
当期首残高	13,127,273	11,160,350
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,950,125	△4,387,938
自己株式の取得	△178	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,619	△111,264
当期変動額合計	△1,966,923	△4,499,203
当期末残高	11,160,350	6,661,146

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社の業績は、海外子会社への売上比率が高いことから、財政状態及び経営成績は海外子会社の業績の影響を大きく受けることとなります。

当社は当事業年度において、営業損失12億43百万円及び当期純損失43億87百万円を計上し、4期連続の営業損失及び当期純損失となりました。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、当該状況を早期に解消又は改善すべく、人員削減等を含む構造改革を実施しており、また、収益力の向上及び財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策を実施してまいります。

1. 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- ③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

2. 生産構造改革

- ① 国内調達による製品等の部材については、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における直接の調達割合を増やしてまいります。
- ② 製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

3. 技術開発部門の一元化

当社は技術部門と開発部門の一元化を平成23年11月に実施し、今後の新製品の開発力を向上させタイムリーな市場投入を図ってまいります。また、この一元化により、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実行してまいります。

4. 組織体制の見直し及び人員削減等の合理化

- ① 組織体制の見直し及び希望退職による大幅な人員削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。
- ② 役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

5. 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため、平成23年11月に新規事業本部を新設し、新規事業の検討を行っております。

6. 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。

7. 資金繰りについて

当社グループ内の資金を最大限に有効活用することで、当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替等の経済環境に左右され確信できるものではなく、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(5) 重要な会計方針**1. 有価証券の評価基準及び評価方法**

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
 - ② 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法**製品、仕掛品**

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

- ① 平成10年3月31日以前に取得したもの……………旧定率法によっております。
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……………旧定率法によっております。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの……………定額法によっております。

建物以外

- ① 平成10年3月31日以前に取得したもの……………旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの……………定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～	50年
機械装置		7年
工具器具備品	2年～	10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能有効期間3年の定額法のいずれか大きい額を償却しております。

(3) 賃貸用不動産

平成10年3月31日以前に取得したもの……………旧定率法によっております。

なお、主な耐用年数は50年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

個別財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

- ・ 貸借対照表関係
- ・ 損益計算書関係
- ・ 株主資本等変動計算書関係
- ・ リース取引関係
- ・ 有価証券関係
- ・ 税効果会計関係
- ・ 1株当たり情報
- ・ 重要な後発事象

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表者の異動 (平成24年6月28日付予定)
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動 (平成24年6月28日付予定)
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。